

報道発表資料
平成20年12月24日

平成21年度予算案の概要

気 象 庁

・ 本件に関する問い合わせ先
気象庁総務部経理管理官付
TEL 03-3212-8341 (内線 2169)

目 次

I. 平成21年度気象庁関係予算案

予算総括表	1
-------	---

II. 主要事項

1. 静止地球環境観測衛星の整備	2
2. 地球温暖化観測・監視体制の強化	3
3. 台風・集中豪雨対策等の強化	4
4. 地震・火山対策の強化	5

I . 平成21年度気象庁関係予算案

予算総括表

(単位：百万円)

区 分	概 算 決 定 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	対前年度比 (A)/(B)	摘 要
一 般 会 計	62,993	57,435	1.10	
○物 件 費	26,340	20,139	1.31	
主 要 施 策	10,298	3,411	3.02	
静止地球環境観測衛星の整備	7,732	0	—	
地球温暖化観測・監視体制の強化	883	172	5.13	
台風・集中豪雨対策等の強化	846	1,160	0.73	
地震・火山対策の強化	837	2,079	0.40	
○人 件 費	36,653	37,296	0.98	
社会資本整備事業特別会計				
空港整備勘定				
航空気象施設の維持運営	10,323	10,191	1.01	
合 計	73,316	67,626	1.08	

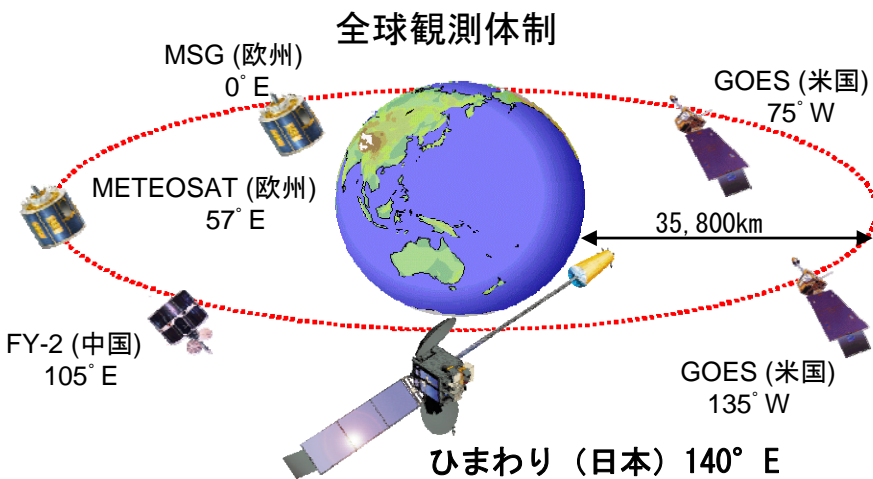
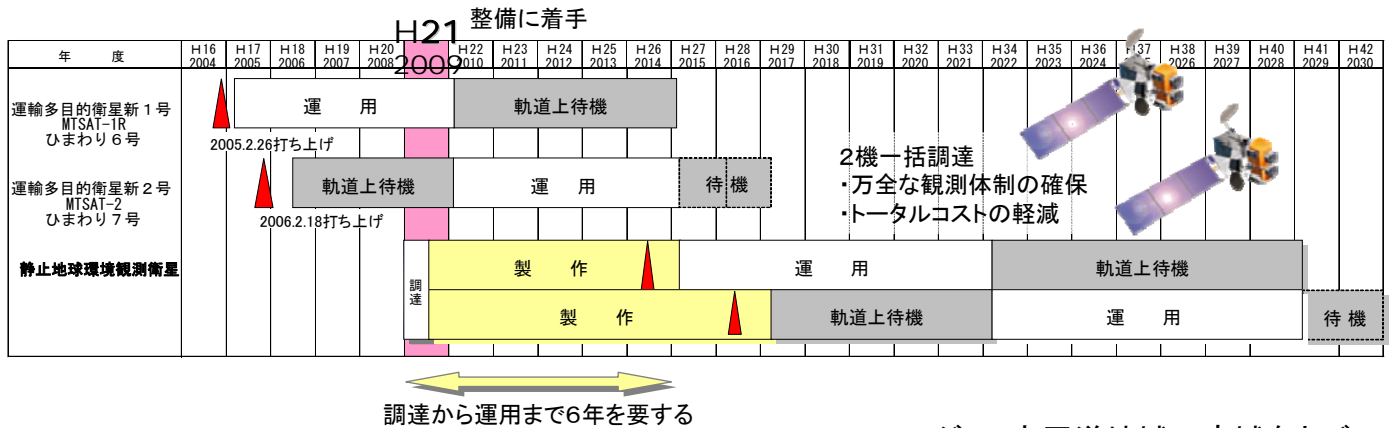
(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

II. 主要事項

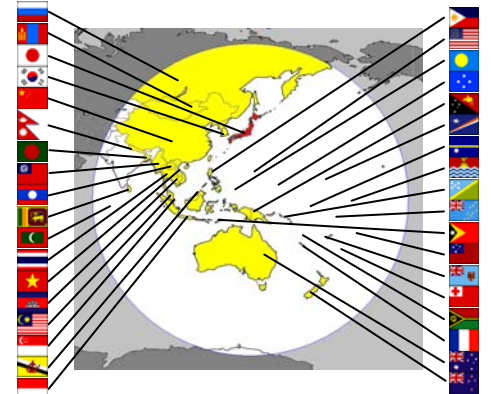
1. 静止地球環境観測衛星の整備

7,732百万円

地球温暖化問題における適応策や緩和策の策定に資するため、次期静止気象衛星は、これまでの防災機能に加え、世界に先駆けて地球観測機能を大幅に強化した「静止地球環境観測衛星」として整備

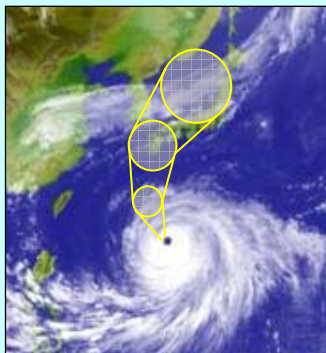


アジア・太平洋地域の広域をカバー
30数カ国、22億人以上が利用



次期静止気象衛星はデータ量が50倍以上に

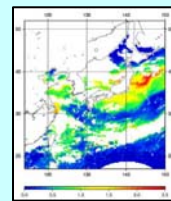
■ 台風の監視機能が向上



■ 集中豪雨や突風をもたらす雲の監視機能を強化

■ 火山灰や大気中の微粒子の分布や移動を高精度に把握

・火山灰 ・エアロゾル
・雪氷分布 など



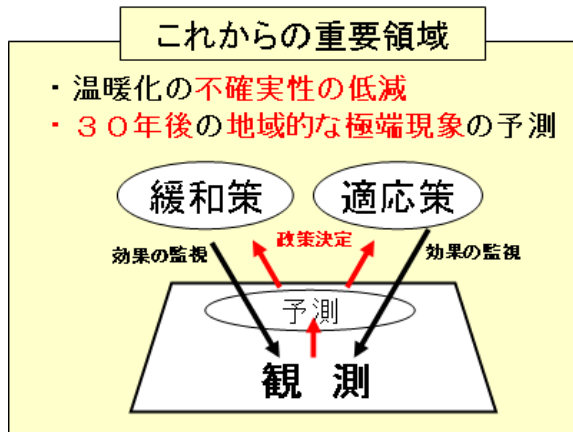
■ 温暖化予測の精度向上に貢献

2. 地球温暖化観測・監視体制の強化

○地球温暖化に関する観測・監視体制の強化

870百万円

「経済財政改革の基本方針2008」の実現に向けて、陸、海、空あらゆる角度からの観測監視を強化



サイクロンによる高潮にさらされる
ミャンマーやバングラディッシュなど

土台である観測・監視・予測の強化なしには、緩和／適応策は成り立ち得ない

ブリューワー式
オゾン全量観測
装置整備



精密日射放射
観測装置整備



二酸化炭素観
測装置整備



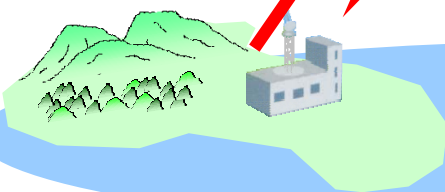
全炭酸・アルカリ
度分析装置整備



自動化学分析
装置整備



地上観測



海洋観測



◇「基本方針2008」～抜粋

第3章 低炭素社会の構築

1. 低炭素社会構築のための行動計画

【具体的手段】

(3) ポスト京都議定書の枠組みづくりにおけるイニシアティブの発揮

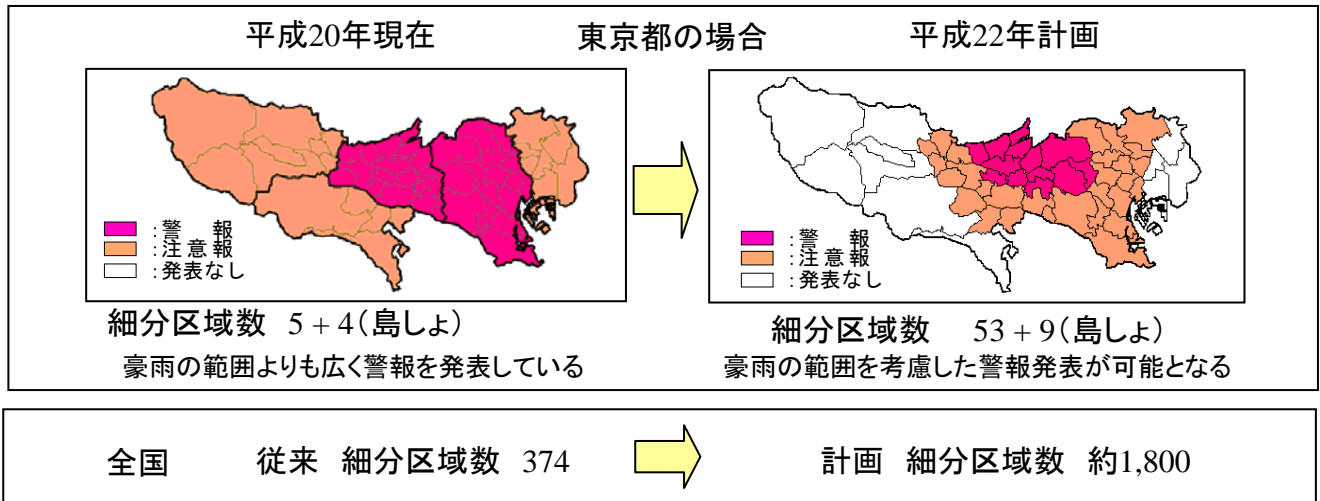
- ・ 気候変動と社会・経済との相互関係等についての先進的研究や、低炭素社会研究にかかわる機関による国際ネットワーク設立、気候変動とその影響等把握のための**全球**の観測・監視体制の強化に取り組む。

3. 台風・集中豪雨対策等の強化

○市町村単位の気象警報の発表

221百万円

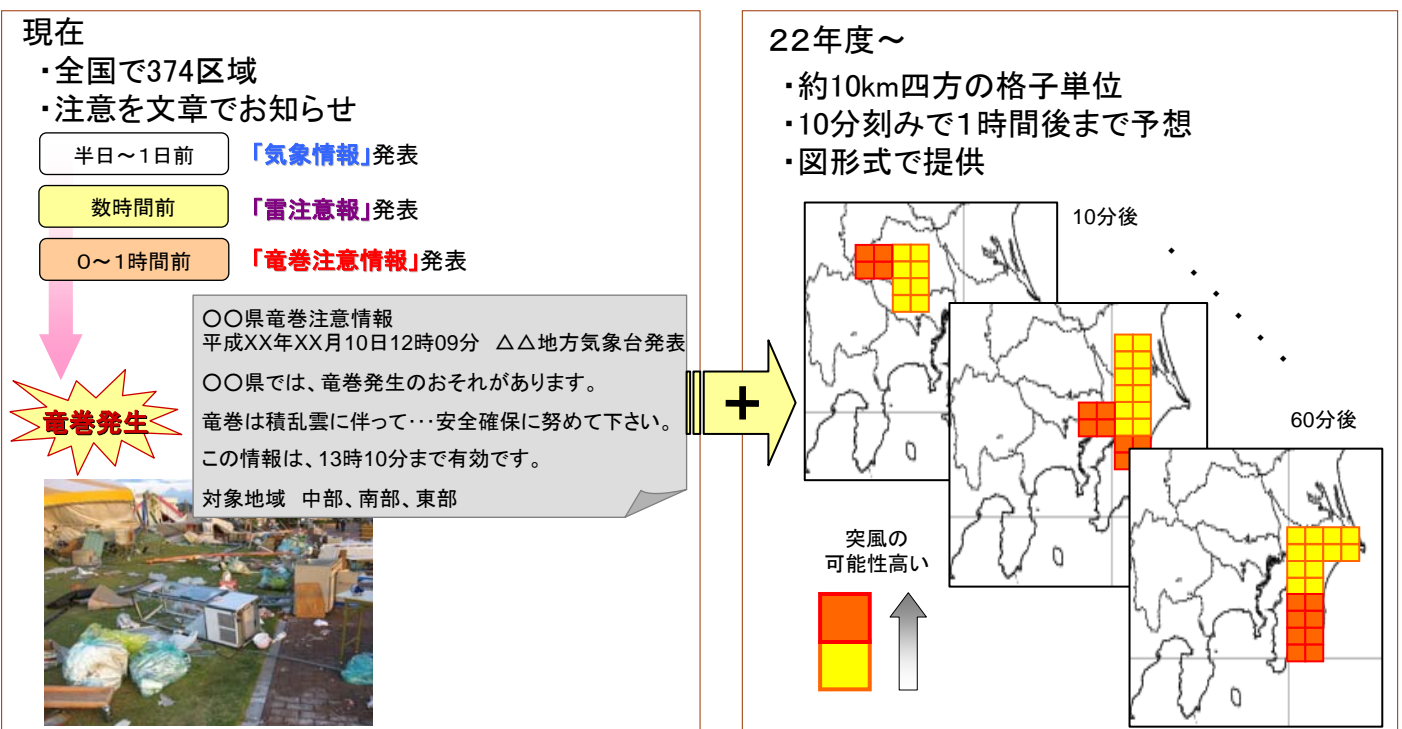
局地的な集中豪雨等による災害の防止・軽減に向けて、市町村長が行う避難勧告等の判断を効果的に支援するため、平成22年度から大雨警報、洪水警報等の発表地域を市町村単位まで細分（平成21年度システム整備）



○突風等に対する短時間予測情報の提供

71百万円

局地的に発生し急激に発達する激しい突風や雷、短時間強雨による災害の防止・軽減に向けて平成22年度から突風等に対する短時間予測情報の提供を開始（平成21年度システム整備）



4. 地震・火山対策の強化

○火山監視・情報センターシステムの機能強化

225百万円

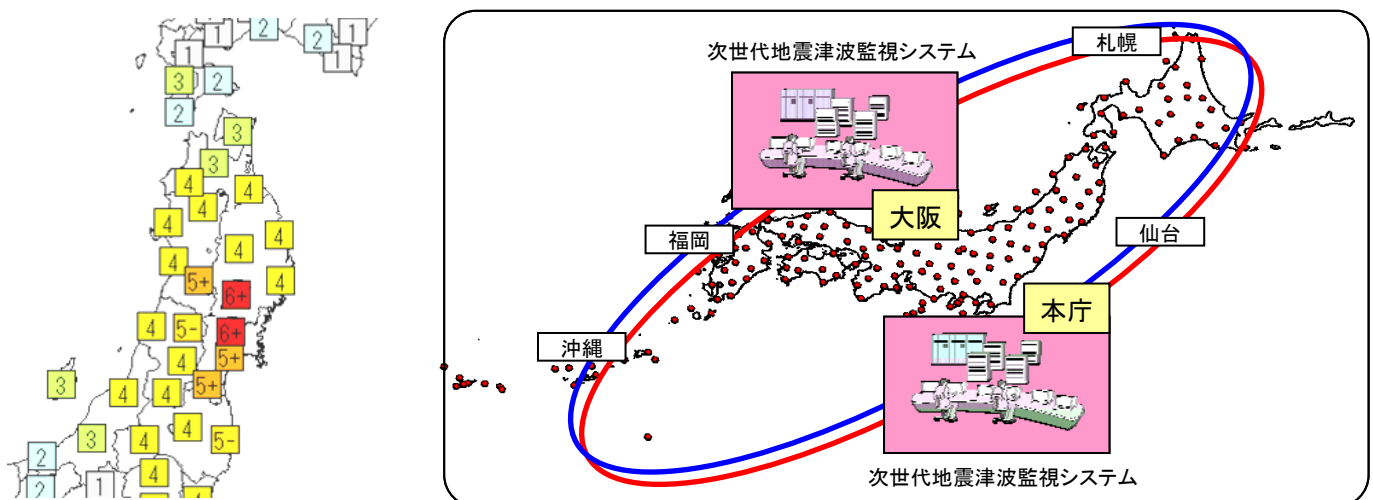
火山監視・情報センターシステムのデータ解析能力を向上させ、迅速・的確に噴火警報の提供を行うとともに、二中枢化システムによりバックアップ体制を構築



○次世代地震津波監視システムの整備

457百万円

気象庁本庁、各管区気象台及び沖縄気象台に設置しているシステムの集約により、津波警報や地震情報等のより迅速な発表を実現するとともに、二中枢化により、大規模災害時にも地震津波情報を確実に提供



3年計画 平成19年度 設計、製作、平成20年度 設置(大阪)、平成21年度 設置(本庁)